

公共工事の動向

令和5年10月



(おおい町：青戸クルージング)

～観光船「青戸クルージング」～

「青戸クルージング」は、うみんぴあ大飯の成海棧橋を出港し、青戸の大橋、海岸線や半島、海に浮かぶ島々などを周遊する約50分のコースで、小浜湾の四季折々の自然を感じることができます。観光船は一日4便運航しています。



東日本建設業保証株式会社 福井支店

〒910-0854 福井市御幸3丁目10番15号

TEL 0776-21-8686 (代)

FAX 0120-027-428 (フリーダイヤル)

<https://www.ejcs.co.jp/>

目 次

- グラフでみる前払金保証取扱高（単月） P 1
- 前払金保証取扱高表（単月） P 2
- グラフでみる前払金保証取扱高（累計） P 3
- 前払金保証取扱高表（累計） P 4
- 福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（累計） . . P 5
- 市町別前払金保証取扱高表（累計） P 6
- グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高（累計） . . . P 7
- 工事場所別前払金保証取扱高表（累計） P 8
- 前払金の使途範囲の拡大措置について P 9
- 中間前金払制度について P 1 0
- 地域建設業経営強化融資制度について P 1 1
- 福井県・市町の前金払等実施基準表 P 1 2
- 北陸地区保証取扱高表（単月） P 1 3
- 北陸地区保証取扱高表（累計） P 1 4
- 東日本地区保証取扱高表（単月） P 1 5
- 東日本地区保証取扱高表（累計） P 1 6
- 建設業のトピックス P 1 7

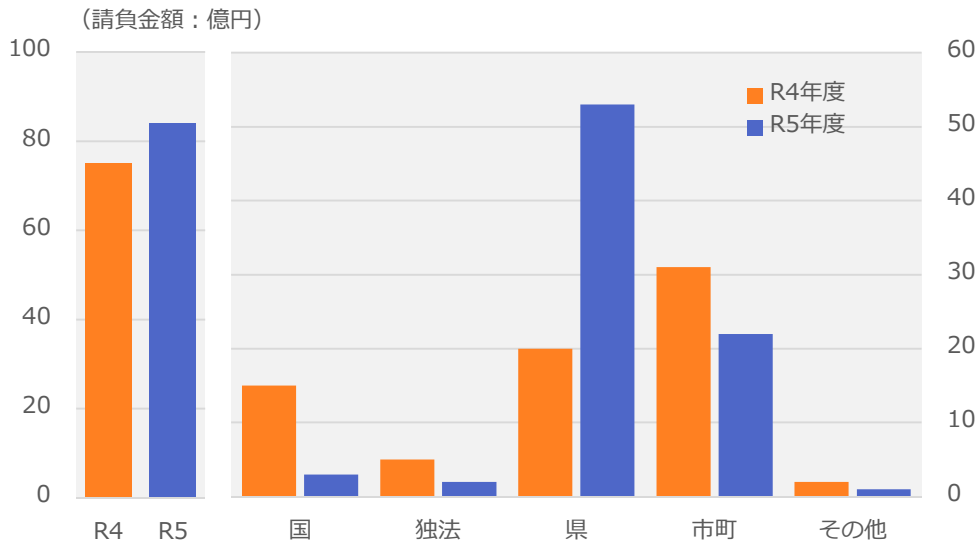
◇利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行った工事（工事場所：福井県）について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日）を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月以内）が発生する場合があります。

グラフでみる前払金保証取扱高（単月）

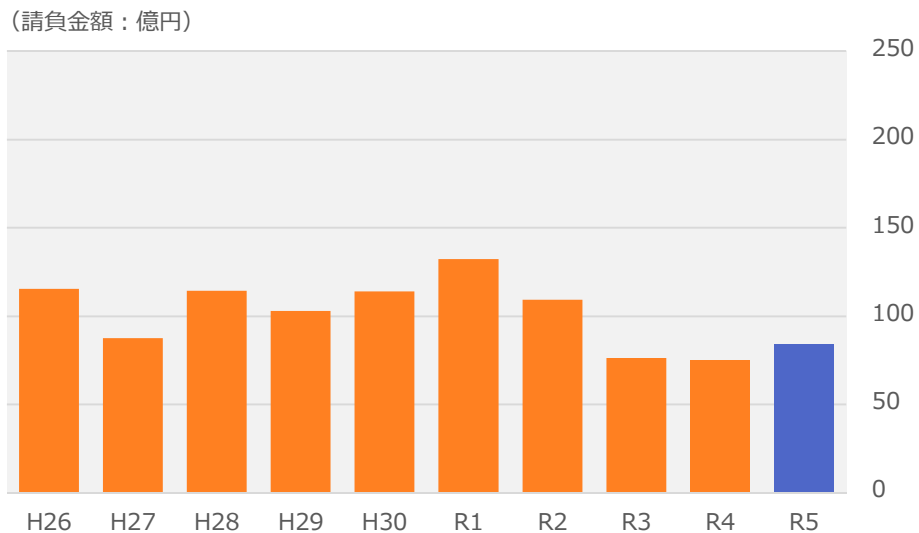
前払金保証取扱高（令和5年10月）

今月の保証取扱高（請負金額）は84億円と前期比12%の増加。



過去10年間の前払金保証取扱高（10月取扱分）

今月の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位3番目の水準。



前払金保証取扱高表(令和5年10月)

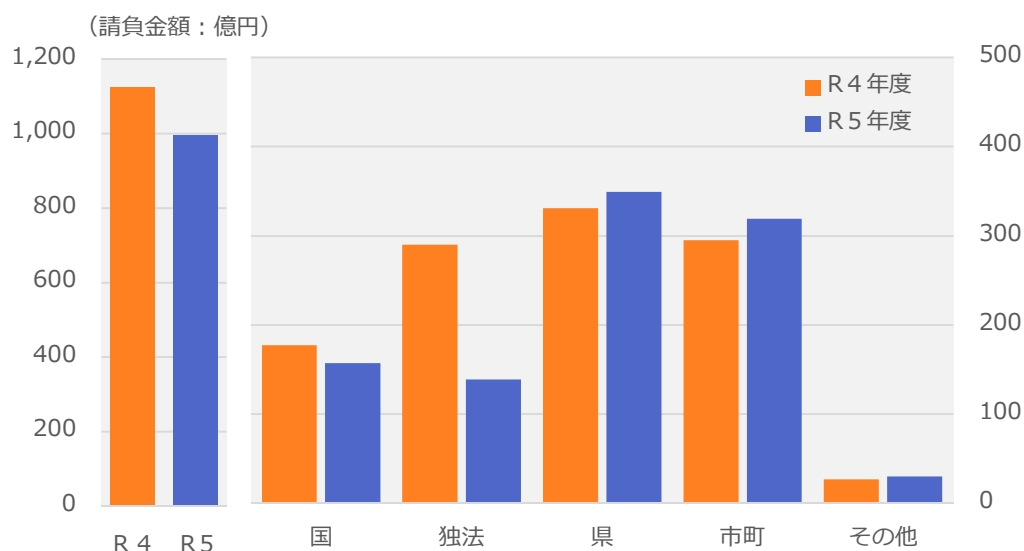
(金額単位：百万円)

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	国土交通省	6	384	7	1,570	▲ 14.3	▲ 75.5	▲ 1,185
	その他	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	小計	6	384	7	1,570	▲ 14.3	▲ 75.5	▲ 1,185
独立行政法人等	高速道路(株)	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	福井大学	1	192	1	375	0.0	▲ 48.7	▲ 182
	鉄道・運輸機構	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	1	107	1	144	0.0	▲ 25.6	▲ 36
小計	2	299	2	519	0.0	▲ 42.3	▲ 219	
県	土木部	124	4,882	82	1,600	51.2	205.0	3,281
	農林水産部	7	181	10	160	▲ 30.0	12.9	20
	その他	21	261	7	285	200.0	▲ 8.4	▲ 23
	小計	152	5,324	99	2,046	53.5	160.2	3,278
市	町	182	2,217	185	3,115	▲ 1.6	▲ 28.8	▲ 897
その他	事務組合	2	27	4	114	▲ 50.0	▲ 75.9	▲ 87
	漁業協同組合	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	日本下水道事業団	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	6	154	5	137	20.0	11.8	16
小計	8	181	9	252	▲ 11.1	▲ 28.0	▲ 70	
合計		350	8,408	302	7,504	15.9	12.0	904

グラフでみる前払金保証取扱高（累計）

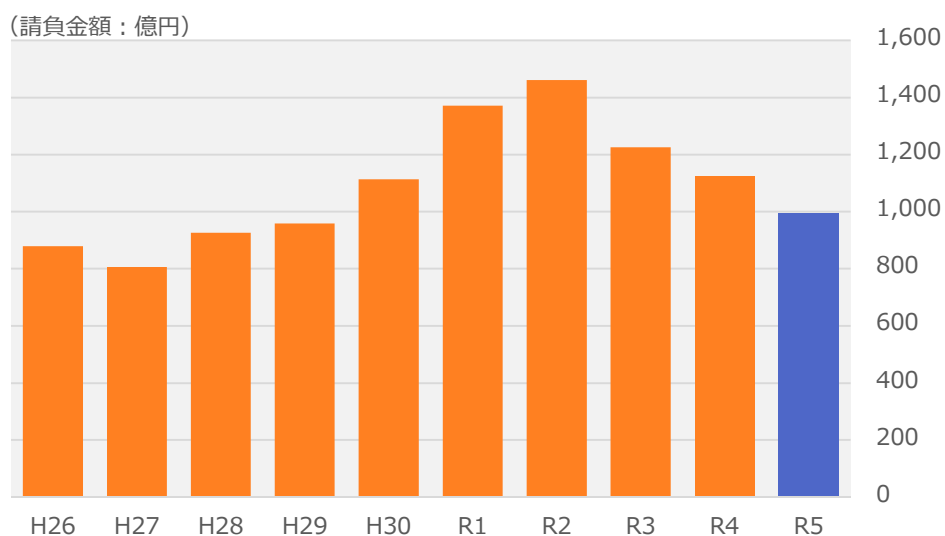
前払金保証取扱高（累計：令和5年4月～令和5年10月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は996億円と前期比11%の減少。



過去10年間の前払金保証取扱高（累計：4月～10月取扱分）

今年度の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位5番目の水準。



前払金保証取扱高表（累計：令和5年4月～令和5年10月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	6	200	4	66	50.0	203.5	134
	国土交通省	63	15,299	61	17,370	3.3	▲ 11.9	▲ 2,070
	その他	3	298	3	348	0.0	▲ 14.3	▲ 49
	小計	72	15,798	68	17,784	5.9	▲ 11.2	▲ 1,986
独立 行政 法人 等	高速道路(株)	7	4,158	9	4,307	▲ 22.2	▲ 3.5	▲ 148
	福井大学	5	363	11	976	▲ 54.5	▲ 62.8	▲ 613
	原子力機構	1	107	1	70	0.0	50.9	36
	鉄道・運輸機構	10	9,299	20	22,676	▲ 50.0	▲ 59.0	▲ 13,376
	その他	0	0	4	1,065	—	—	▲ 1,065
小計	23	13,928	45	29,097	▲ 48.9	▲ 52.1	▲ 15,168	
県	土木部	895	27,087	835	24,889	7.2	8.8	2,198
	農林水産部	172	4,449	206	6,493	▲ 16.5	▲ 31.5	▲ 2,043
	その他	110	3,386	54	1,761	103.7	92.3	1,625
	小計	1,177	34,923	1,095	33,143	7.5	5.4	1,780
市	町	1,223	31,910	1,212	29,547	0.9	8.0	2,363
そ の 他	事務組合	11	2,145	16	785	▲ 31.3	173.0	1,359
	漁業協同組合	0	0	5	549	—	—	▲ 549
	日本下水道事業団	3	234	5	1,059	▲ 40.0	▲ 77.8	▲ 824
	その他	11	670	12	344	▲ 8.3	94.5	325
	小計	25	3,051	38	2,739	▲ 34.2	11.4	311
合	計	2,520	99,612	2,458	112,312	2.5	▲ 11.3	▲ 12,699

福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年10月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
土木部	福井県(土木部)	78	11,143	83	10,533	▲ 6.0	5.8	610
	福井港湾事務所	2	34	5	69	▲ 60.0	▲ 50.5	▲ 35
	福井空港事務所	0	0	1	1	—	—	▲ 1
	福井土木事務所	144	2,508	131	2,361	9.9	6.3	147
	嶺南振興局 小浜土木事務所	128	2,218	96	1,619	33.3	36.9	598
	嶺南振興局 敦賀港湾事務所	30	937	24	697	25.0	34.4	240
	嶺南振興局 敦賀土木事務所	67	1,142	82	1,586	▲ 18.3	▲ 28.0	▲ 444
	三国土木事務所	105	2,354	112	2,195	▲ 6.3	7.2	158
	吉野瀬川ダム 建設事務所	11	436	16	640	▲ 31.3	▲ 31.9	▲ 204
	丹南土木事務所	235	4,991	202	3,677	16.3	35.7	1,314
	奥越土木事務所	95	1,320	83	1,506	14.5	▲ 12.4	▲ 186
小計	895	27,087	835	24,889	7.2	8.8	2,198	
農林水産部	福井県(農林水産部)	4	368	13	1,321	▲ 69.2	▲ 72.2	▲ 953
	福井農林総合事務所	35	959	30	801	16.7	19.8	158
	越前漁港事務所	8	219	8	347	0.0	▲ 36.8	▲ 127
	奥越農林総合事務所	22	463	25	652	▲ 12.0	▲ 29.0	▲ 189
	坂井農林総合事務所	34	1,079	47	1,491	▲ 27.7	▲ 27.6	▲ 411
	嶺南振興局	48	1,119	50	1,286	▲ 4.0	▲ 13.0	▲ 167
	丹南農林総合事務所	21	240	33	592	▲ 36.4	▲ 59.5	▲ 352
小計	172	4,449	206	6,493	▲ 16.5	▲ 31.5	▲ 2,043	
その他	110	3,386	54	1,761	103.7	92.3	1,625	
合計	1,177	34,923	1,095	33,143	7.5	5.4	1,780	

市町別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年10月）

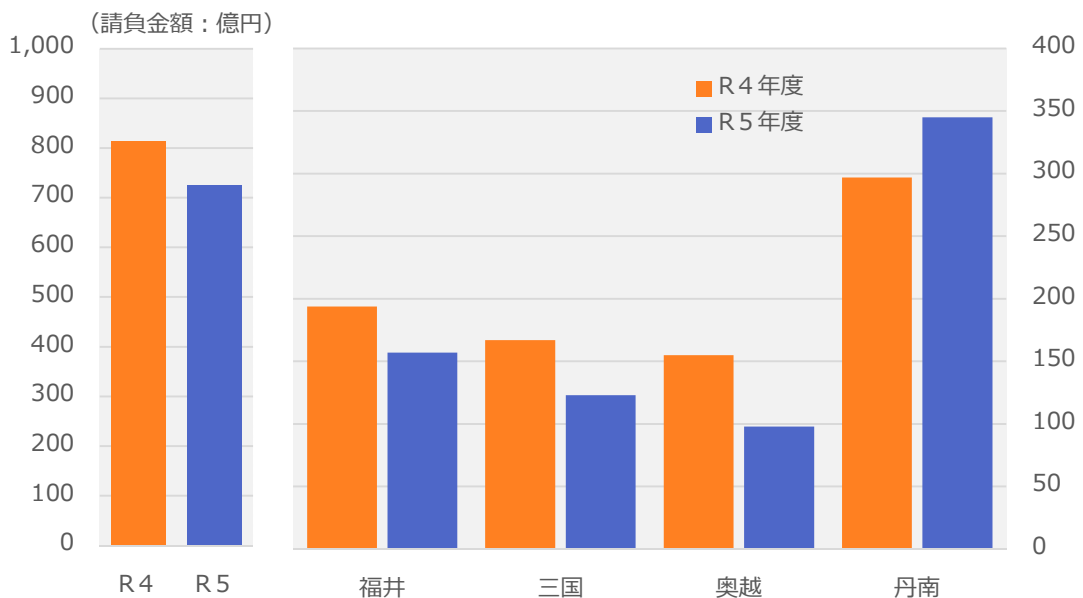
（金額単位：百万円）

発注者 区分		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
市	福井市	276	6,425	283	9,584	▲ 2.5	▲ 33.0	▲ 3,159
	敦賀市	88	4,783	91	3,426	▲ 3.3	39.6	1,357
	小浜市	54	638	60	1,119	▲ 10.0	▲ 42.9	▲ 480
	大野市	78	2,603	79	1,067	▲ 1.3	143.9	1,536
	勝山市	86	868	54	511	59.3	69.9	357
	鯖江市	107	1,970	97	1,068	10.3	84.4	901
	あわら市	13	105	31	1,445	▲ 58.1	▲ 92.7	▲ 1,339
	越前市	69	2,158	69	2,385	0.0	▲ 9.5	▲ 226
	坂井市	74	3,906	98	2,116	▲ 24.5	84.6	1,789
	小計	845	23,459	862	22,724	▲ 2.0	3.2	735
町	永平寺町	29	323	29	203	0.0	58.9	119
	池田町	42	962	43	1,472	▲ 2.3	▲ 34.6	▲ 510
	越前町	60	312	74	528	▲ 18.9	▲ 40.8	▲ 215
	美浜町	30	591	49	906	▲ 38.8	▲ 34.8	▲ 315
	高浜町	68	1,708	44	1,128	54.5	51.3	579
	南越前町	54	1,424	28	575	92.9	147.5	848
	若狭町	35	1,145	27	1,125	29.6	1.7	19
	おい町	60	1,982	56	881	7.1	124.9	1,101
	小計	378	8,450	350	6,823	8.0	23.9	1,627
	合計	1,223	31,910	1,212	29,547	0.9	8.0	2,363

グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高

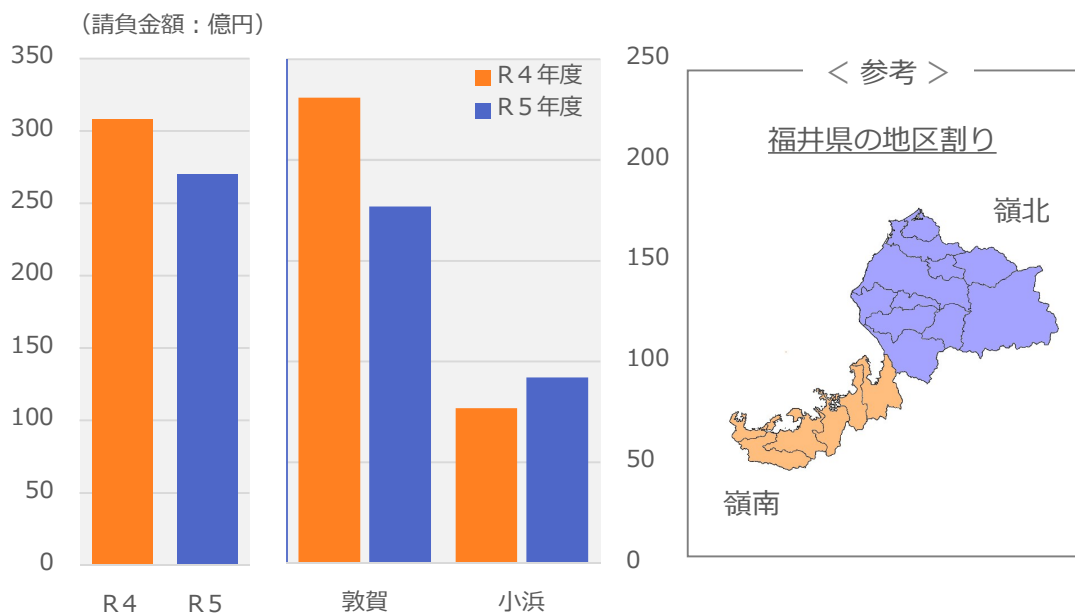
嶺北（令和5年4月～令和5年10月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は725億円と前期比10%の減少。



嶺南（令和5年4月～令和5年10月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は270億円と前期比12%の減少。



工事場所別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年10月）

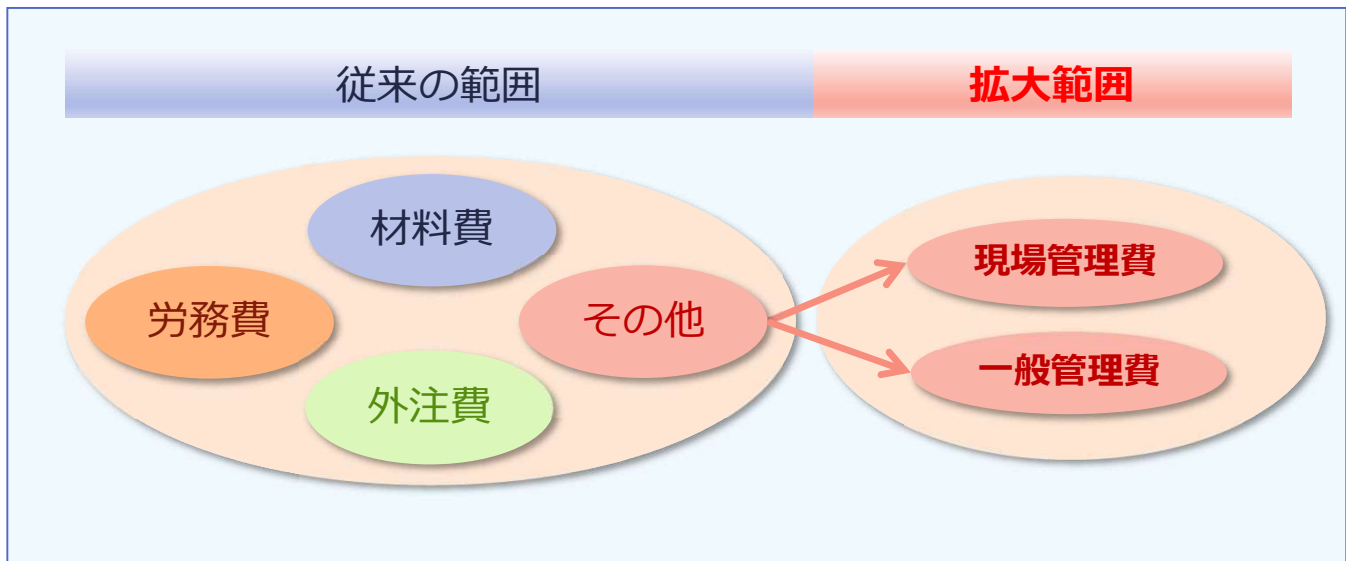
（金額単位：百万円）

地区		区分	当年度		前年度		対前年度		
			件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
							件数	請負金額	
嶺北	福井	福井市	527	14,912	506	18,397	4.2	▲ 18.9	▲ 3,485
		永平寺町	51	872	53	1,053	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 181
		小計	578	15,784	559	19,451	3.4	▲ 18.8	▲ 3,666
	三国	あわら市	68	2,545	82	5,676	▲ 17.1	▲ 55.2	▲ 3,130
		坂井市	231	9,846	272	11,030	▲ 15.1	▲ 10.7	▲ 1,184
		小計	299	12,391	354	16,706	▲ 15.5	▲ 25.8	▲ 4,314
	奥越	大野市	157	7,444	169	10,782	▲ 7.1	▲ 31.0	▲ 3,337
		勝山市	147	2,415	100	4,779	47.0	▲ 49.4	▲ 2,363
		小計	304	9,860	269	15,561	13.0	▲ 36.6	▲ 5,700
	丹南	鯖江市	160	3,809	171	4,454	▲ 6.4	▲ 14.5	▲ 644
		越前市	149	10,469	171	8,438	▲ 12.9	24.1	2,030
		池田町	92	10,328	88	8,357	4.5	23.6	1,971
		南越前町	146	8,618	69	6,099	111.6	41.3	2,519
		越前町	125	1,328	146	2,407	▲ 14.4	▲ 44.8	▲ 1,079
		小計	672	34,554	645	29,757	4.2	16.1	4,797
小計		1,853	72,591	1,827	81,476	1.4	▲ 10.9	▲ 8,884	
嶺南	敦賀	敦賀市	203	14,452	201	19,690	1.0	▲ 26.6	▲ 5,237
		美浜町	56	1,312	65	1,257	▲ 13.8	4.4	55
		若狭町	68	1,985	73	2,178	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 193
		小計	327	17,750	339	23,126	▲ 3.5	▲ 23.2	▲ 5,375
	小浜	小浜市	151	4,304	133	3,953	13.5	8.9	351
		高浜町	87	2,021	73	2,038	19.2	▲ 0.8	▲ 17
		おおい町	102	2,943	86	1,717	18.6	71.4	1,226
		小計	340	9,270	292	7,709	16.4	20.2	1,561
	小計		667	27,020	631	30,835	5.7	▲ 12.4	▲ 3,814
	合計		2,520	99,612	2,458	112,312	2.5	▲ 11.3	▲ 12,699

前払金の使途範囲の拡大措置について

前払金の使途範囲の拡大措置とは

◆国土交通省をはじめ一部発注者の工事では、前払金を利用できる費用として、**当該工事に要する現場管理費と一般管理費**が追加され、**前払金額の25%を上限**にご利用いただくことができます。



前払金の使途範囲の拡大措置適用状況一覧（福井県内の主な発注者）

(令和5年11月現在)

発注者名		特例措置適用年度
国	国土交通省	平成28年度
	農林水産省	平成28年度
	法務省	平成28年度
独立行政法人	東日本高速道路	平成28年度
	西日本高速道路	平成28年度
	中日本高速道路	平成28年度
	鉄道・運輸機構	平成28年度
	福井大学	平成28年度
その他	福井県立大学	平成28年度

発注者名		特例措置適用年度
福井県		平成28年度
市	福井市	平成28年度
	敦賀市	-
	小浜市	-
	大野市	令和2年度
	勝山市	-
	鯖江市	-
	あわら市	令和2年度
	越前市	-
	坂井市	-
町	永平寺町	令和4年度
	池田町	令和元年度
	南越前町	-
	越前町	-
	美浜町	-
	高浜町	平成28年度
	おおい町	令和3年度
	若狭町	-

中間前払金払制度について

中間前払金払制度とは

請負金額の40%に相当する前払金に加え、更に20%の中間前払金を受け取ることができる制度です。

請求要件

工期の1/2が経過し、出来高が1/2以上となった場合
(詳細は下表参照)

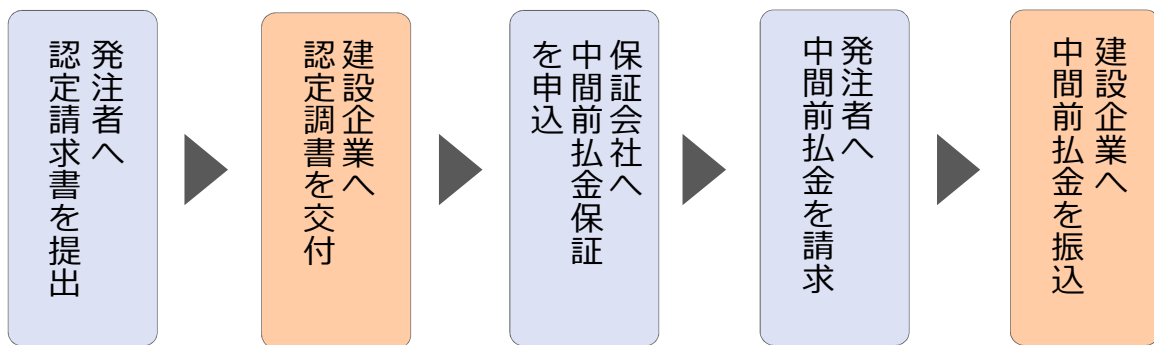
保証料

保証料率は一律0.065%

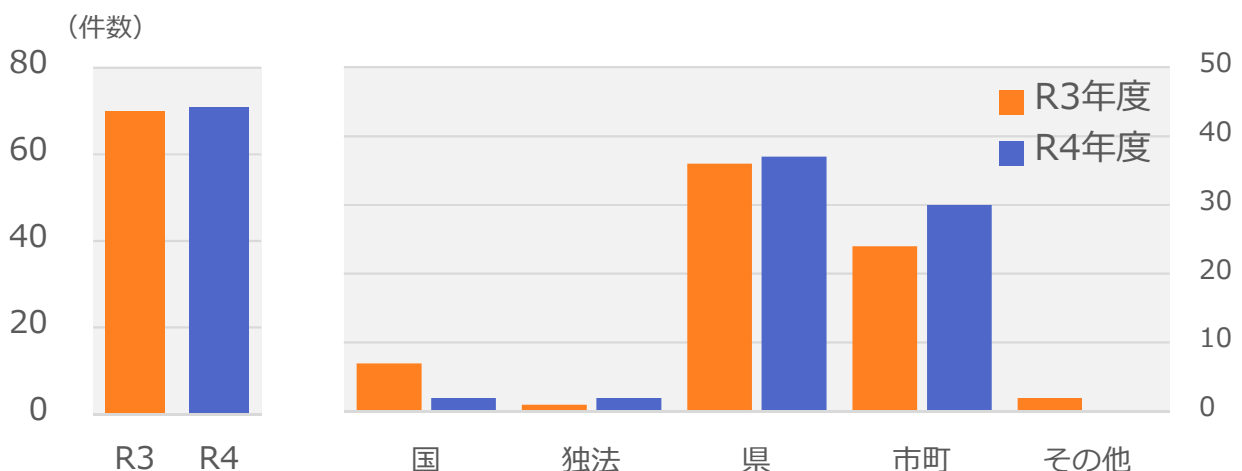
部分払いとの違い

	請求時の出来高検査	請求要件
中間前払金	出来高検査不要 (書類審査で可)	(当初前払金を請求したのち) ①工期の1/2を経過 ②工期の1/2で実施すべき作業が終了 ③出来高が1/2以上
部分払	必要 (出来高検査を行い、金額を算定)	支払い請求に相当すると判断される進捗が金額面で上がったとき

手続きの流れ (■ : 発注者の手続き ■ : 建設企業の手続き)



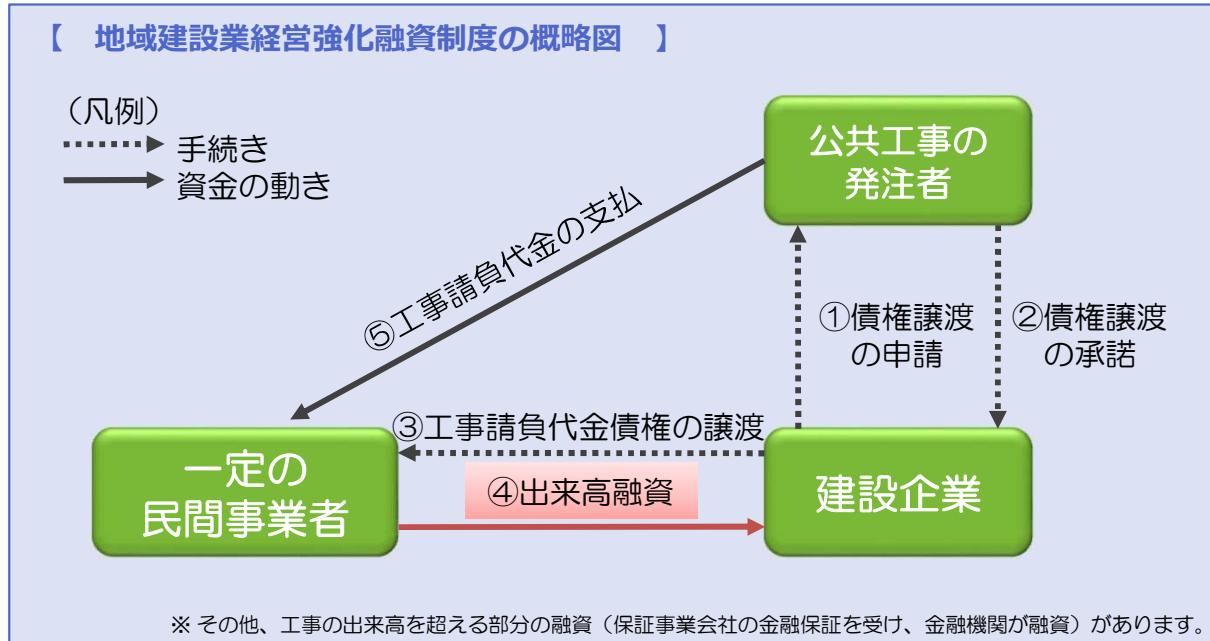
【参考】中間前払金保証取扱高 (令和4年4月～令和5年3月)



地域建設業経営強化融資制度について

地域建設業経営強化融資制度とは

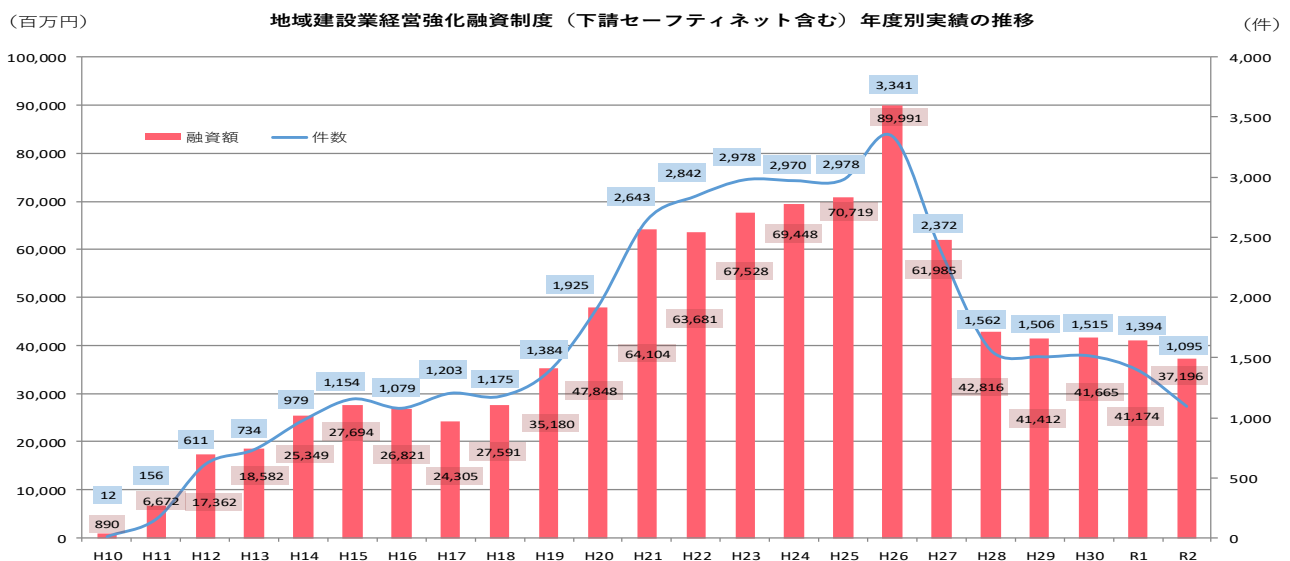
国土交通省が平成20年11月に創設した制度で、公共工事等の元請建設企業が有する請負代金債権について、流動化（債権譲渡）することで、工事の出来高に応じて融資を受ける制度です。



対象工事

- 公共工事（※）で発注者が債権譲渡を認めていること
 ※ 公共性のある一定の民間工事（病院、福祉施設等）を含む
 - 工事出来高が2分の1以上であること
 - 工事請負契約締結の際に役務的保証が求められていないこと
 - 低入札価格調査等の対象となった工事でないこと
- 等

年度別実績



※出所：一般財団法人建設業振興基金

↑
地域建設業経営強化融資制度 創設

福井県・市町の前金払等実施基準表

【工事】

(令和5年1月現在)

発注者		区分	前金払実施基準				地域建設業経営 強化融資制度
			支出対象となる請負金額	前払率	支払限度額	中間前金払	
福井県			100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
市	福井市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	敦賀市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	小浜市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	大野市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	勝山市		250万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	鯖江市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	あわら市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	越前市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	坂井市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
町	永平寺町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	池田町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	美浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	高浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	南越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	若狭町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	おおい町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済

・令和4年度に永平寺町、越前町、美浜町、若狭町で制度改正が実施されたことにより、県内全市町において前払金の限度額撤廃および中間前払金制度の導入となりました。

【業務委託】

(令和5年1月現在)

発注者		区分	前金払実施基準		
			支出対象となる委託金額	前払率	支払限度額
福井県			100万円以上	30%	なし
市	福井市		200万円以上	30%	なし
	敦賀市		200万円以上	30%	なし
	小浜市		100万円以上	30%	6,000万円
	大野市		200万円以上	30%	6,000万円
	勝山市		250万円以上	30%	2,000万円
	鯖江市		100万円以上	30%	なし
	あわら市		300万円以上	30%	6,000万円
	越前市		200万円以上	30%	なし
	坂井市		200万円以上	30%	なし
町	永平寺町		130万円以上	30%	なし
	池田町		130万円以上	30%	なし
	越前町		130万円以上	30%	なし
	美浜町		130万円以上	30%	なし
	高浜町		200万円以上	30%	なし
	南越前町		130万円以上	30%	なし
	若狭町		調査・設計は300万円以上 測量は200万円以上	30%	なし
	おおい町		130万円以上	30%	なし

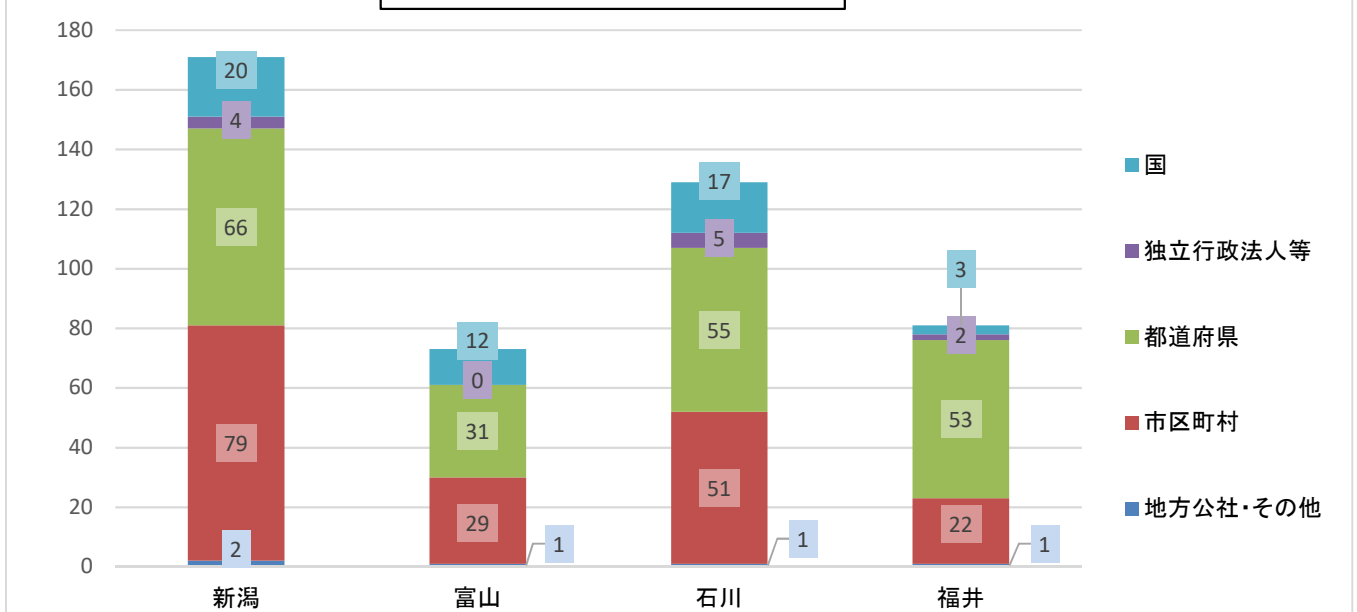
北陸地区

（金額単位：百万円）

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	15	2,021	24	1,663	-37.5%	21.5%	357
	独立行政法人等	9	423	3	187	200.0%	126.2%	236
	都道府県	275	6,608	257	5,420	7.0%	21.9%	1,188
	市区町村	304	7,948	308	7,323	-1.3%	8.5%	625
	地方公社・その他	5	228	3	281	66.7%	-18.6%	-52
	合計	608	17,232	595	14,876	2.2%	15.8%	2,356
富山	国	11	1,299	11	1,656	0.0%	-21.6%	-357
	独立行政法人等	1	14	5	650	-80.0%	-97.8%	-636
	都道府県	114	3,161	102	2,062	11.8%	53.3%	1,098
	市区町村	93	2,971	112	2,833	-17.0%	4.9%	138
	地方公社・その他	7	174	9	168	-22.2%	3.9%	6
	合計	226	7,621	239	7,371	-5.4%	3.4%	250
石川	国	18	1,745	21	1,972	-14.3%	-11.5%	-226
	独立行政法人等	4	516	5	218	-20.0%	136.6%	298
	都道府県	253	5,585	224	3,721	12.9%	50.1%	1,864
	市区町村	214	5,115	225	4,498	-4.9%	13.7%	616
	地方公社・その他	4	162	9	436	-55.6%	-62.8%	-274
	合計	493	13,125	484	10,847	1.9%	21.0%	2,278
福井	国	6	384	7	1,570	-14.3%	-75.5%	-1,185
	独立行政法人等	2	299	2	519	0.0%	-42.3%	-219
	都道府県	152	5,324	99	2,046	53.5%	160.2%	3,278
	市区町村	182	2,217	185	3,115	-1.6%	-28.8%	-897
	地方公社・その他	8	181	9	252	-11.1%	-28.0%	-70
	合計	350	8,408	302	7,504	15.9%	12.0%	904
北陸合計	国	50	5,451	63	6,863	-20.6%	-20.6%	-1,411
	独立行政法人等	16	1,254	15	1,575	6.7%	-20.4%	-320
	都道府県	794	20,680	682	13,250	16.4%	56.1%	7,430
	市区町村	793	18,253	830	17,771	-4.5%	2.7%	482
	地方公社・その他	24	747	30	1,138	-20.0%	-34.3%	-391
	合計	1,677	46,388	1,620	40,599	3.5%	14.3%	5,788

工事場所別請負金額(単月)

（金額単位：億円）



北陸地区

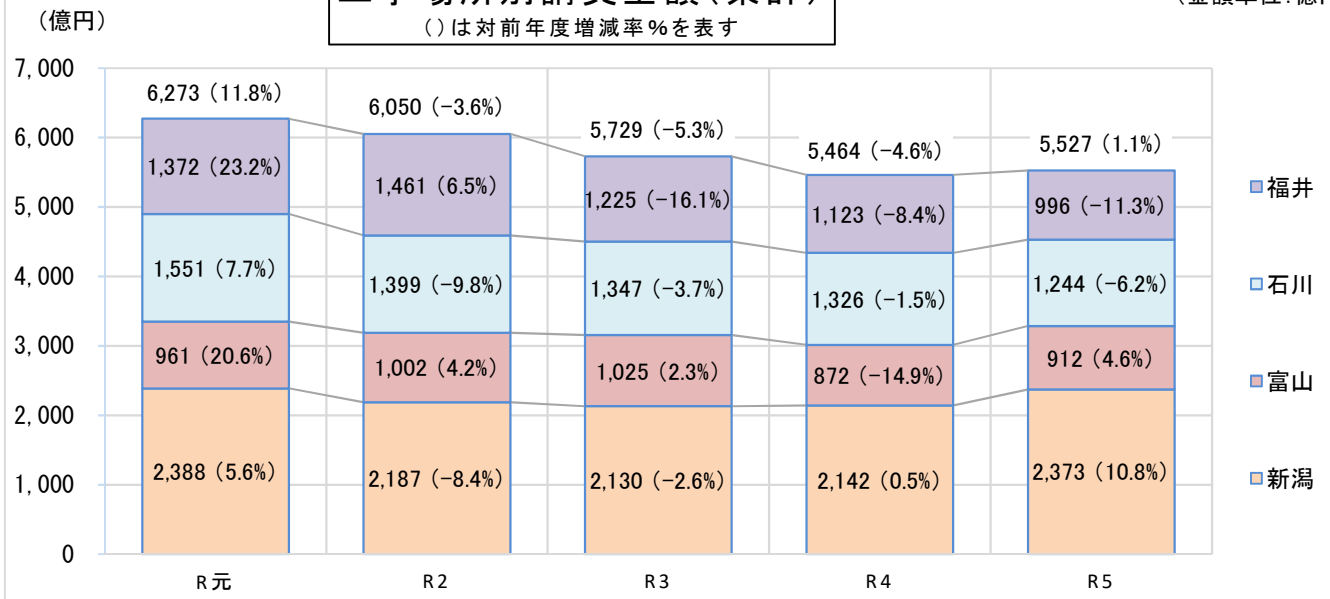
(金額単位:百万円)

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	334	42,486	327	46,787	2.1%	-9.2%	-4,300
	独立行政法人等	56	13,739	42	13,435	33.3%	2.3%	303
	都道府県	1,816	73,741	1,817	64,245	-0.1%	14.8%	9,495
	市区町村	2,694	91,768	2,504	79,569	7.6%	15.3%	12,199
	地方公社・その他	64	15,604	50	10,185	28.0%	53.2%	5,418
	合計	4,964	237,340	4,740	214,224	4.7%	10.8%	23,116
富山	国	138	14,952	165	19,344	-16.4%	-22.7%	-4,391
	独立行政法人等	33	19,021	37	7,294	-10.8%	160.8%	11,726
	都道府県	990	29,763	1,008	29,258	-1.8%	1.7%	505
	市区町村	866	24,740	908	28,245	-4.6%	-12.4%	-3,505
	地方公社・その他	59	2,815	65	3,131	-9.2%	-10.1%	-315
	合計	2,086	91,293	2,183	87,274	-4.4%	4.6%	4,019
石川	国	155	15,384	163	16,309	-4.9%	-5.7%	-925
	独立行政法人等	24	13,493	39	17,622	-38.5%	-23.4%	-4,129
	都道府県	2,103	50,208	2,114	44,116	-0.5%	13.8%	6,091
	市区町村	1,533	42,925	1,524	50,528	0.6%	-15.0%	-7,602
	地方公社・その他	45	2,488	59	4,104	-23.7%	-39.4%	-1,616
	合計	3,860	124,499	3,899	132,682	-1.0%	-6.2%	-8,182
福井	国	72	15,798	68	17,784	5.9%	-11.2%	-1,986
	独立行政法人等	23	13,928	45	29,097	-48.9%	-52.1%	-15,168
	都道府県	1,177	34,923	1,095	33,143	7.5%	5.4%	1,780
	市区町村	1,223	31,910	1,212	29,547	0.9%	8.0%	2,363
	地方公社・その他	25	3,051	38	2,739	-34.2%	11.4%	311
	合計	2,520	99,612	2,458	112,312	2.5%	-11.3%	-12,699
北陸合計	国	699	88,622	723	100,226	-3.3%	-11.6%	-11,604
	独立行政法人等	136	60,182	163	67,450	-16.6%	-10.8%	-7,267
	都道府県	6,086	188,637	6,034	170,764	0.9%	10.5%	17,873
	市区町村	6,316	191,345	6,148	187,891	2.7%	1.8%	3,454
	地方公社・その他	193	23,959	212	20,161	-9.0%	18.8%	3,798
	合計	13,430	552,746	13,280	546,493	1.1%	1.1%	6,253

工事場所別請負金額(累計)

()は対前年度増減率%を表す

(金額単位:億円)



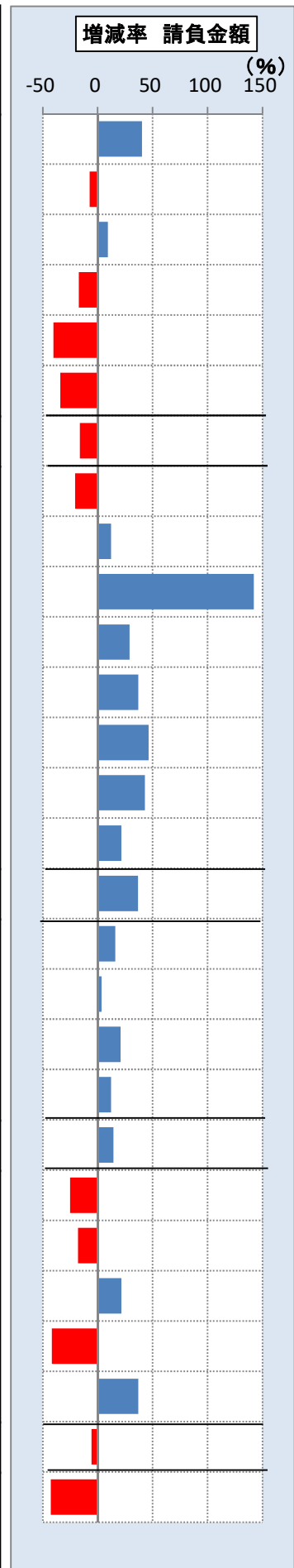
単月

工事場所別保証取扱高 令和5年10月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	303	13,138	316	9,372	-4.1%	40.2%	3,765
岩手	325	10,162	345	10,969	-5.8%	-7.4%	-807
宮城	580	23,382	546	21,410	6.2%	9.2%	1,971
秋田	239	9,981	205	12,068	16.6%	-17.3%	-2,087
山形	277	7,966	287	13,337	-3.5%	-40.3%	-5,370
福島	564	31,066	723	47,111	-22.0%	-34.1%	-16,044
東北計	2,288	95,696	2,422	114,269	-5.5%	-16.3%	-18,572
茨城	661	27,042	789	34,098	-16.2%	-20.7%	-7,056
栃木	561	20,549	570	18,329	-1.6%	12.1%	2,220
群馬	605	30,585	616	12,628	-1.8%	142.2%	17,957
埼玉	739	35,630	699	27,617	5.7%	29.0%	8,013
千葉	572	37,855	605	27,649	-5.5%	36.9%	10,206
東京	921	179,895	929	122,793	-0.9%	46.5%	57,101
神奈川	896	52,002	861	36,338	4.1%	43.1%	15,663
山梨	378	11,542	386	9,484	-2.1%	21.7%	2,057
関東計	5,333	395,103	5,455	288,939	-2.2%	36.7%	106,163
新潟	608	17,232	595	14,876	2.2%	15.8%	2,356
富山	226	7,621	239	7,371	-5.4%	3.4%	250
石川	493	13,125	484	10,847	1.9%	21.0%	2,278
福井	350	8,408	302	7,504	15.9%	12.0%	904
北陸計	1,677	46,388	1,620	40,599	3.5%	14.3%	5,788
長野	313	10,621	324	14,198	-3.4%	-25.2%	-3,576
静岡	724	20,383	703	24,862	3.0%	-18.0%	-4,479
愛知	762	37,972	772	31,209	-1.3%	21.7%	6,762
岐阜	325	12,300	374	21,144	-13.1%	-41.8%	-8,843
三重	382	16,213	352	11,852	8.5%	36.8%	4,360
中部計	2,506	97,491	2,525	103,266	-0.8%	-5.6%	-5,775
その他	145	11,458	137	19,992	5.8%	-42.7%	-8,533
合計	11,949	646,138	12,159	567,067	-1.7%	13.9%	79,070



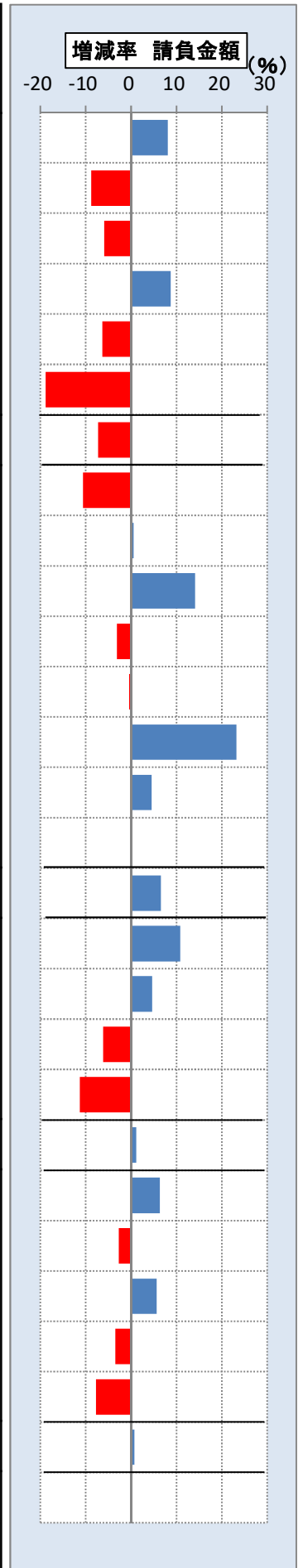
累計

工事場所別保証取扱高 令和5年4月～令和5年10月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	2,845	145,346	2,814	134,448	1.1%	8.1%	10,898
岩手	2,631	128,073	2,566	140,386	2.5%	-8.8%	-12,312
宮城	3,690	196,919	3,889	209,275	-5.1%	-5.9%	-12,356
秋田	1,896	123,934	1,901	113,974	-0.3%	8.7%	9,960
山形	2,547	126,711	2,505	135,277	1.7%	-6.3%	-8,566
福島	4,397	286,578	4,685	353,074	-6.1%	-18.8%	-66,496
東北計	18,006	1,007,562	18,360	1,086,437	-1.9%	-7.3%	-78,874
茨城	4,318	260,051	4,435	290,820	-2.6%	-10.6%	-30,769
栃木	3,028	138,752	2,984	137,926	1.5%	0.6%	825
群馬	4,388	152,117	4,446	133,289	-1.3%	14.1%	18,828
埼玉	5,534	346,819	5,349	358,048	3.5%	-3.1%	-11,228
千葉	4,426	296,235	4,293	297,530	3.1%	-0.4%	-1,295
東京	6,216	886,130	5,989	718,940	3.8%	23.3%	167,190
神奈川	5,578	484,279	5,429	463,296	2.7%	4.5%	20,982
山梨	2,553	99,459	2,535	99,213	0.7%	0.2%	246
関東計	36,041	2,663,845	35,460	2,499,065	1.6%	6.6%	164,780
新潟	4,964	237,340	4,740	214,224	4.7%	10.8%	23,116
富山	2,086	91,293	2,183	87,274	-4.4%	4.6%	4,019
石川	3,860	124,499	3,899	132,682	-1.0%	-6.2%	-8,182
福井	2,520	99,612	2,458	112,312	2.5%	-11.3%	-12,699
北陸計	13,430	552,746	13,280	546,493	1.1%	1.1%	6,253
長野	2,302	153,951	2,398	144,765	-4.0%	6.3%	9,185
静岡	5,123	238,474	5,094	245,104	0.6%	-2.7%	-6,630
愛知	5,813	415,350	5,912	393,318	-1.7%	5.6%	22,032
岐阜	2,493	163,989	2,614	169,898	-4.6%	-3.5%	-5,909
三重	2,311	125,503	2,283	136,054	1.2%	-7.8%	-10,551
中部計	18,042	1,097,269	18,301	1,089,141	-1.4%	0.7%	8,127
その他	1,334	147,163	1,257	146,861	6.1%	0.2%	302
合計	86,853	5,468,588	86,658	5,367,999	0.2%	1.9%	100,589





建設業振興基金

CCUSかんたんスタートキャンペーン
小規模現場でのCCUS導入をサポート

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)普及促進の一環としてキャリアリンク「CCUSかんたんスタートキャンペーン」の申込受付を開始しました。

本キャンペーンは小規模現場でのCCUSへの就業履歴蓄積促進を目的に、コムテックス株式会社が電話を活用した入退場管理システムの簡易版を用意し、建設業振興基金が費用の一部を支援することで、安価な価格での提供を実現しています。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/6528e981-1d58-43aa-9f3a-1bc6c0a8081b>)



東京商工リサーチ

2023年度上半期の全国倒産件数は4,324件
建設業は41.0%増の852件

東京商工リサーチは、2023年度上半期(4~9月)の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数は4,324件(前年同期比37.6%増)、負債総額は1兆5,959億9,800万円(同8.3%減)となりました。

建設業においては資材高騰の影響もあり、件数は852件(同41.0%増)となり2年連続で前年同期を上回り、負債総額は757億7,600万円(同13.8%増)となり3年連続で前年同期を上回りました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198055_1610.html)



厚生労働省

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率
建設業は36.1%(全産業は35.2%)

厚生労働省は、2020年3月に卒業した新規学卒就職者の就職後3年以内の離職状況を公表しました。それによると、全産業では77万1,722人のうち27万2,002人が3年以内に離職しており、離職率は35.2%となりました。

建設業では4万249人のうち1万4,536人が3年以内に離職しており、離職率は36.1%となり、全産業より0.9%高い結果となりました。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00006.html)



国土交通省

GX建設機械認定制度を開始
カーボンニュートラルに資する建設機械の普及

国土交通省では、建設現場における電動建機の普及を促進し、脱炭素化を図るため、2023年10月17日から「GX建設機械の認定制度に関する規程」を策定し、電動ショベルおよび電動ホイールローダの2機種の電動建機に対してGX建設機械認定制度の申請受付を開始しました。

対象は、バッテリー式、有線式のいずれかの電動駆動方式のショベル又はホイールローダとしています。

(https://www1.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001022.html)

建設経営サービス

1級および2級建設業経理士検定試験対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、建設業経理士検定試験の対策講座を2024年1月から以下の日程にて、Zoomによるオンラインで開催します。

1級財務諸表:1月13日(土)、20日(土)

1級原価計算:1月27日(土)、2月3日(土)

1級財務分析:2月10日(土)、17日(土)

2級:1月21日(日)、28日(日)、2月4日(日)、11日(日)

(1級 https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html)

(2級 <https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>)

東日本建設業保証

『EAST TIMES』2023秋号を発行

社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、弊社が季刊で発行する広報誌の最新号です。

今号では「めぐる」をキーワードに、品川区における公共施設のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化の取り組みや、使用済み横断幕をトートバッグにアップサイクルする首都高速道路株式会社の「CIRCULATION SHUTOKO」事業などを掲載しています。
(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

